

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社オプティム

【英訳名】 OPTiM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅谷 俊二

【本店の所在の場所】 佐賀県佐賀市本庄町1
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】 0952 - 41 - 4277

【事務連絡者氏名】 管理部門がありませんので、事務連絡者は置いておりません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目2番20号

【電話番号】 03 - 6435 - 8570

【事務連絡者氏名】 管理担当取締役 林 昭宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	1,945,562	2,020,497	9,277,336
経常利益 (千円)	156,221	262,091	1,634,990
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	68,430	148,973	962,761
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,571	148,994	940,421
純資産額 (千円)	5,317,446	6,347,035	6,189,309
総資産額 (千円)	6,875,671	8,430,995	8,219,451
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.24	2.71	17.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	1.23	2.69	17.37
自己資本比率 (%)	76.0	74.2	74.2

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループでは、前連結会計年度より継続してライセンス売上の拡大に注力しております。具体的には、Optimal Bizを中心とする「モバイルマネジメントサービス」のライセンス売上を基調としつつ、産業・業種ごとに特化したサービスである「X-Tech(クロステック)サービス」のライセンス売上を、新たな売上の中心として進捗させるべく研究開発投資を継続して行っております。以下、当第1四半期連結累計期間における具体的な進捗についてお伝えいたします。

まず、「モバイルマネジメントサービス」については、中心である「Optimal Biz」が、市場の拡大成長に伴い、今まで築き上げてきたシェアをもとに、堅調にライセンス増加を継続しております。

次に、「X-Techサービス」の状況について、各サービスごとにご説明いたします。

まず、映像管理DX(1)の「OPTiM AI Camera」について、福岡市公式ポータルサイト「ふくおかサポート」と福岡市の窓口待ち人数表示システム「ウェルカメラネット」に、「OPTiM AI Camera」の「混雑可視化機能」(混雑状況匿名化表示)を提供開始しております。「OPTiM AI Camera」は、各区役所内の待合室の混雑状況をリアルタイムで可視化し、福岡市のポータルサイトや窓口待ち人数表示システムに表示されるとともに、表示される画像は個人が特定できないように匿名化し、プライバシーに配慮した表示を行います。これにより、混雑の緩和に寄与し、安全安心な施設づくりに貢献いたします。今後、自治体における「OPTiM AI Camera」の普及の礎となることを期待しております。

アグリテックについては、4月22～23日に行われたG7宮崎農業大臣会合に、株式会社NTT e-Drone Technologyと合同でブースを出展し、スマート農業技術事例として「ピンポイント農薬散布テクノロジー」及び「Agri Field Manager」を用いた圃場解析、自動飛行ドローンの実演を行いました。また、日本農業の持続可能な発展を実現することを目的に、「株式会社オプティム・ファーム」を設立しました。当社グループは、「株式会社オプティム・ファーム」を通じて、栃木県・茨城県の自社運営圃場を起点に、農業DXにおける研究開発をより推進してまいります。

デジタルコンストラクションについては、スマホ3次元測量アプリ「OPTiM Geo Scan」について、スマホで簡単に高精度かつ長距離の3次元測量を実現する「OPTiM Geo Scan Advance」の提供を開始しました。「OPTiM Geo Scan Advance」は、「OPTiM Geo Scan」に、長距離スキャンが可能な外部LiDAR(2)センサーを備えた専用のハードウェアをスマートフォンに装着することで、これまで難しかった長距離での測量を誰でも簡単に行うことができるサービスです。これまで以上に「OPTiM Geo Scan」の利用シーンが広がるため、さらなるライセンス増加が期待できます。

オフィスDXについては、AI契約書管理サービス「OPTiM Contract」関連サービスである「OPTiM 電子帳簿保存」が、2023年10月1日より導入されるインボイス制度の適格請求書発行事業者登録番号(インボイス登録番号)のAI解析に対応しました。これにより、請求書などに記載されたインボイス登録番号を、自動でデータ化することができます。さらに、AIで入力されたインボイス登録番号の有効性を、国税庁が提供するWeb-API(3)を通じて自動的に確認することができるため、今後インボイス制度の開始に向けた、さらなるライセンスの増加が期待できます。

また、経済産業省が管轄する「IT導入補助金2023」において、「モバイルマネジメントサービス」の「Optimal Biz」及び、「X-Techサービス」の「OPTiM Geo Scan」、「OPTiM Contract」、「OPTiM AI Camera」、「OPTiM AI Camera Enterprise」、「OPTiM Asset」、「その他サービス」の「Optimal Remote」が、補助対象のITツールとして認定されました。これらサービスを導入する企業は、対象となったサービスを最大半額で導入することができるため、各対象サービスのライセンス売上の増加に追い風となると考えます。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,020,497千円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益312,789千円（前年同四半期比62.4%増）、経常利益262,091千円（前年同四半期比67.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益148,973千円（前年同四半期比117.7%増）となりました。

なお、当社グループの売上構造については、ストック型のライセンス収入で月額課金による売上が中心となっていること及びフロー型のカスタマイズ売上の検収時期が下期に集中する傾向があること、などの理由から、売上は下期偏重となります。

- 1 DX...デジタルトランスフォーメーション。「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念であり、企業がテクノロジーを利用して、事業の業績や対象範囲を根底から変化させるということを意味する。
- 2 LiDAR（ライダー）...Light Detection and Rangingの略。レーザー光を使い、対象物までの距離や位置、形状を正確に検知できるセンサー技術の一種。
- 3 Web-API...インターネットを経由して情報のやり取りがおこなわれるAPIのこと。なお、APIとは、異なるソフトウェアやプログラムを連携させるための窓口。

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、8,430,995千円となり、前連結会計年度末と比較して211,544千円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が838,962千円、ソフトウェア仮勘定が193,957千円減少した一方で、現金及び預金が831,388千円、ソフトウェアが394,698千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計の残高は、2,083,959千円となり、前連結会計年度末と比較して53,817千円増加いたしました。これは主に、その他の流動負債が368,652千円増加した一方で、未払法人税等が240,991千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、6,347,035千円となり、前連結会計年度末と比較して157,726千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が148,973千円増加したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は175,610千円です。ただし、販売費及び一般管理費における研究開発費は174,943千円となっております。これは研究開発に係る受託収入を、販売費及び一般管理費の控除項目として処理したことによるものです。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に影響を与える大きな要因について重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、研究開発投資に向けた労務費及び外注費等があります。

財務政策

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の27.0%を占める2,272,249千円です。

当社グループは、主に営業活動から得た資金を財源とし、研究開発活動及び設備投資を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,712,000
計	195,712,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,146,784	55,148,480	東京証券取引所 (プライム市場)	1単元の株式数は、100株です。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式です。
計	55,146,784	55,148,480		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日 (注)1	2,816	55,146,784	67	444,193	67	408,693

(注) 1. 新株予約権の行使による増加です。

2. 2023年7月1日から2023年7月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が1,696株、資本金及び資本準備金がそれぞれ40千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,019,300	550,193	
単元未満株式	普通株式 30,468		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,143,968		
総株主の議決権		550,193	

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オプティム	佐賀県佐賀市本庄町1	94,200		94,200	0.17
計		94,200		94,200	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,860	2,272,249
受取手形、売掛金及び契約資産	2,101,357	1,262,394
棚卸資産	59,545	122,932
その他	147,182	181,760
流動資産合計	3,748,945	3,839,336
固定資産		
有形固定資産	456,839	444,185
無形固定資産		
ソフトウェア	2,065,391	2,460,090
ソフトウェア仮勘定	344,131	150,173
その他	161	161
無形固定資産合計	2,409,684	2,610,425
投資その他の資産		
敷金及び保証金	346,294	346,503
繰延税金資産	399,649	368,448
その他	858,037	822,095
投資その他の資産合計	1,603,981	1,537,047
固定資産合計	4,470,505	4,591,659
資産合計	8,219,451	8,430,995
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	512,385	366,359
短期借入金	314,550	314,550
未払法人税等	335,286	94,295
賞与引当金	210,712	277,328
その他の引当金	31,775	37,207
その他	486,413	855,065
流動負債合計	1,891,122	1,944,806
固定負債		
資産除去債務	139,018	139,153
固定負債合計	139,018	139,153
負債合計	2,030,141	2,083,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	444,125	444,193
資本剰余金	728,256	728,324
利益剰余金	5,016,817	5,165,791
自己株式	75,401	75,454
株主資本合計	6,113,799	6,262,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,365	7,715
その他の包括利益累計額合計	16,365	7,715
非支配株主持分	91,876	91,896
純資産合計	6,189,309	6,347,035
負債純資産合計	8,219,451	8,430,995

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,945,562	2,020,497
売上原価	990,068	944,796
売上総利益	955,493	1,075,700
販売費及び一般管理費	762,866	762,911
営業利益	192,627	312,789
営業外収益		
受取利息	-	0
助成金収入	3,062	790
その他	5,615	1,104
営業外収益合計	8,678	1,894
営業外費用		
支払利息	443	314
持分法による投資損失	43,679	48,152
その他	961	4,125
営業外費用合計	45,084	52,592
経常利益	156,221	262,091
特別損失		
投資有価証券評価損	8,078	-
特別損失合計	8,078	-
税金等調整前四半期純利益	148,142	262,091
法人税、住民税及び事業税	88,848	85,714
法人税等調整額	23,668	27,382
過年度法人税等	14,390	-
法人税等合計	79,570	113,097
四半期純利益	68,571	148,994
非支配株主に帰属する四半期純利益	141	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,430	148,973

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	68,571	148,994
四半期包括利益	68,571	148,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,430	148,973
非支配株主に係る四半期包括利益	141	20

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	163,016千円	174,246千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	金額
ストック型収入	1,540,265
フロー型収入	405,296
顧客との契約から生じる収益	1,945,562
その他の収益	
外部顧客への売上高	1,945,562

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	金額
ストック型収入	1,672,433
フロー型収入	348,063
顧客との契約から生じる収益	2,020,497
その他の収益	
外部顧客への売上高	2,020,497

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1円24銭	2円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	68,430	148,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	68,430	148,973
普通株式の期中平均株式数(株)	55,051,241	55,051,740
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円23銭	2円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	377,221	375,077
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月14日

株式会社オプティム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 資 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプティムの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプティム及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。